

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	894,358	流 動 負 債	261,397
現金及び預金	476,064	買掛金	39,137
売掛金	135,440	未払金	54,851
前払費用	7,128	未払費用	5,393
未収金	5,466	前受金	127,352
未収消費税等	180,842	預り金	10
未収法人税等	76,007	未払法人税等	875
その他	13,409	賞与引当金	33,777
固 定 資 産	37,531	固 定 負 債	15,092
有形固定資産	3,503	役員株式給付引当金	15,092
構築物	490		
工具、器具及び備品	3,013	負債合計	276,489
投資その他の資産	34,027	純 資 産 の 部	
関係会社株式	2,500	株 主 資 本	655,400
長期前払費用	4	資 本 金	100,000
差入保証金	13,843	資 本 剰 余 金	350,000
繰延税金資産	17,679	資本準備金	350,000
		利 益 剰 余 金	205,400
		その他利益剰余金	205,400
		繰越利益剰余金	205,400
		純 資 産 合 計	655,400
資 産 合 計	931,889	負債純資産合計	931,889

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関 係 会 社 株 式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 建物（建物附属設備含む） ・ ・ ・ 定額法

構築物 ・ ・ ・ 定額法

工具、器具及び備品 ・ ・ ・ 定率法

無 形 固 定 資 産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

△8,800 千円